

急速な労務費等の上昇に対応を！

令和8年度国家予算・税制改正等要望聴取会



朝日健太郎議員



平将明議員



概要説明に耳を傾ける議員の先生方



高木啓議員



安藤高夫議員



政治連盟側の出席者



横田幹事長



梶山理事長

スライド適用など適正価格での契約を要望

東京ビル政連は10月29日、自由民主党本部で開催された東京都支部連合会の「令和8年度国家予算・税制改正等要望聴取会」に出席した。「令和8年度国の予算・制度等に関する要望」を提出して、品確法の再改正をはじめ各項目の概要を説明、要望内容に対する理解と支援を訴えた。

冒頭、都連を代表して平野正和副理事長、横田英雄幹事長が挨拶。

梶山理事長は、「貴重な機会を設けていただき、誠にありがとうございます。当政連といたしましても、今後もより一層、支援活動を強化してまいりたいと存じますので、お力添えのほど、よろしくお願いいたします」と挨拶。

業界の状況や要望については、「私もビルメンテナンス業界におきましては、依然として人手不足、労務費や物価の高騰など大変厳しい経営環境下におかれております。ビルメンテナンス業界は、日々の仕事を通じて、大都市東京の良好な衛生環境の維持向上に努めております。品質確保のためにも、適正価格での契約や人手不足対策となり得る政策を進めていただきたく存じます。業界の健全な発展のため、私どもの要望に引き続きご理解・ご支援を賜るようお願い申し上げます」と訴えた。

はじめ、適切な契約の実現として「適正価格による契約」など4点、その他の制度改正として「短時間労働者の社会保険適用拡大」など3点について、実現に向け支援を求めた。

品確法の再改正では「条文上にビルメンテナンス業務に関して明記いただくよう要望」、適正価格による契約では近年の急速な労務費等の上昇に対して「公共工事と同様に建築保全業務労務単価の活用を徹底と、労務単価変更の際のスライド適用など、制度改正を要望いたします」と強く訴えた。

短時間労働者の社会保険適用拡大については、令和5年に創設された「年収の壁・支援強化パッケージ」が煩雑で人的コストの負担もあり、中小企業にとって大きな壁となっていることを説明して、「制度浸透への環境づくりや申請手続きの簡素化、制度の周知徹底」を要望した。

このあと、出席した議員との間でビルクリーニング分野特定技能評価試験、障害者雇用、労務単価変更の際のスライド適用、全省庁統一資格付与点数表の見直しなどについて質疑応答。

都連側から理解や配慮、具体的な対応の意向が示された。